



平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年2月28日

上場会社名 株式会社 白洋舎 上場取引所 東
 コード番号 9731 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.hakuyosha.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 五十嵐 素一
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 井上 寿哉
 TEL (03) 3460-1111

決算取締役会開催日 平成19年2月28日 配当支払開始予定日 平成19年3月30日
 定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年 12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	37,319	3.2	759	13.6	763	8.6
17年12月期	36,153	△ 0.5	668	43.0	703	23.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 12月期	144	△ 49.9	3.79	—	1.9	2.7	2.0
17年 12月期	288	93.1	7.16	—	3.9	2.5	1.9

(注) ① 期中平均株式数 18年12月期 38,195,924株 17年12月期 38,923,374株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 12月期	28,318	7,577	26.8	194.34
17年 12月期	28,248	8,023	28.4	205.95

(注) ① 期末発行済株式数 18年12月期 38,991,391株 17年 12月期 38,911,070株
 ② 期末自己株式数 18年12月期 8,609株 17年 12月期 88,930株

2. 19年 12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,000	800	300
通期	37,500	800	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6円 41銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	その他			
18年12月期		2.50		2.50		188	132.0	2.5
17年12月期		2.50		5.00		291	104.7	3.6
19年12月期(予想)		2.50		2.50				

(注) 18年12月期期末配当金の内訳 記念配当 一円 一銭 特別配当 一円 一銭

※上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、実際の業績は今後の様々な要因によって、これらの予想値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年12月31日		当事業年度 平成18年12月31日		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 1	655		574		△ 80	△ 12.3
2 受取手形	※ 7	86		89		3	3.8
3 未収工料		2,815		2,741		△ 73	△ 2.6
4 商品		65		56		△ 8	△ 12.9
5 使用中リネン		2,099		2,093		△ 5	△ 0.3
6 一般貯蔵品		249		179		△ 69	△ 27.8
7 前払費用		18		63		44	238.9
8 繰延税金資産		190		198		7	3.8
9 関係会社短期貸付金		46		60		14	30.4
10 預け金		250		282		32	12.8
11 その他の流動資産		137		144		7	5.5
貸倒引当金		△ 34		△ 50		△ 16	47.6
流動資産合計		6,579	23.3	6,434	22.7	△ 144	△ 2.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※ 1	11,830		11,879		49	0.4
減価償却累計額		6,351	5,479	6,631	5,248	279	4.4
2 借入店舗造作		1,892		1,969		77	4.1
減価償却累計額		1,470	421	1,505	464	35	2.4
3 構築物		952		974		22	2.4
減価償却累計額		682	270	719	255	37	5.5
4 機械及び装置		6,174		5,962		△ 211	△ 3.4
減価償却累計額		5,545	629	5,429	533	△ 116	△ 2.1
5 車輛運搬具		294		241		△ 53	△ 18.1
減価償却累計額		250	44	209	31	△ 40	△ 16.1
6 工具器具及び備品		1,680		1,831		150	9.0
減価償却累計額		1,343	336	1,463	367	120	8.9
7 土地	※ 1		4,978		4,946	△ 32	△ 0.7
8 建設仮勘定			11		4	△ 7	△ 60.1
有形固定資産合計			12,172		11,852	△ 320	△ 2.6
(2) 無形固定資産							
1 営業権		12		—		△ 12	—
2 借地借家権		106		104		△ 1	△ 1.6
3 ソフトウェア		146		292		146	99.6
4 電話加入権		52		53		1	2.0
5 電気・ガス・水道 施設利用権		8		7		△ 1	△ 13.1
無形固定資産合計			325		457	132	40.6

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年12月31日		当事業年度 平成18年12月31日		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※ 1	5,147		4,590		△ 557	△ 10.8
2 関係会社株式		555		1,729		1,173	211.2
3 出資金		3		3		—	—
4 関係会社出資金		9		—		△ 9	—
5 関係会社長期貸付金		51		50		△ 1	△ 2.4
6 破産・更生債権等		4		3		0	△ 14.4
7 長期前払費用		19		19		0	2.4
8 長期差入保証金	※ 4	2,641		2,513		△ 128	△ 4.9
9 繰延税金資産		804		725		△ 78	△ 9.7
10 その他の投資		0		5		4	609.2
貸倒引当金		△ 66		△ 67		0	0.3
投資その他の資産合計		9,170	32.5	9,574	33.8	403	4.4
固定資産合計		21,668	76.7	21,884	77.3	215	1.0
資産合計		28,248	100.0	28,318	100.0	70	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年12月31日		当事業年度 平成18年12月31日		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※4	1,933		1,821		△ 112	△ 5.8
2 短期借入金		1,001		2,830		1,828	182.5
3 一年以内に返済する 長期借入金	※1	2,437		1,879		△ 558	△ 22.9
4 未払金		69		170		101	147.5
5 未払費用		741		798		57	7.7
6 未払法人税等		201		84		△ 117	△ 58.0
7 未払事業所税		53		54		0	1.5
8 未払消費税等		83		207		123	147.8
9 預り金		349		355		5	1.7
10 賞与引当金		120		140		19	16.5
11 従業員預り金		969		926		△ 43	△ 4.5
12 その他の流動負債		25		25		0	0.0
流動負債合計		7,988	28.3	9,295	32.8	1,306	16.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	5,362		5,452		90	1.7
2 退職給付引当金		6,170		5,300		△ 870	△ 14.1
3 受入保証金		703		693		△ 10	△ 1.5
固定負債合計		12,236	43.3	11,446	40.4	△ 789	△ 6.5
負債合計		20,224	71.6	20,741	73.2	516	2.6
(資本の部)							
I 資本金	※2	2,410	8.5	—	—	△ 2,410	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,436		—		△ 1,436	—
資本剰余金合計		1,436	5.1	—	—	△ 1,436	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		602		—		△ 602	—
2 任意積立金		1,156		—		△ 1,156	—
圧縮記帳積立金		756		—		△ 756	—
別途積立金		400		—		△ 400	—
3 当期末処分利益		553		—		△ 553	—
利益剰余金合計		2,313	8.2	—	—	△ 2,313	—
IV その他有価証券評価差額金	※6	1,892	6.7	—	—	△ 1,892	—
V 自己株式	※3	△ 28	△ 0.1	—	—	28	—
資本合計		8,023	28.4	—	—	△ 8,023	—
負債資本合計		28,248	100.0	—	—	△ 28,248	—

区分	注記 番号	前事業年度 平成17年12月31日		当事業年度 平成18年12月31日		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,410	8.5	2,410	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,436		1,436	—
(2) その他資本剰余金		—	—	11		11	—
資本剰余金合計		—	—	1,447	5.1	1,447	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	602		602	—
(2) その他利益剰余金		—	—	1,559		1,559	—
圧縮記帳積立金		—	—	756		756	—
別途積立金		—	—	400		400	—
繰越利益剰余金		—	—	403		403	—
利益剰余金合計		—	—	2,162	7.7	2,162	—
4 自己株式		—	—	△ 3	△0.0	△ 3	—
株主資本合計		—	—	6,016	21.3	6,016	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,560	5.5	1,560	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,560	5.5	1,560	—
純資産合計		—	—	7,577	26.8	7,577	—
負債純資産合計		—	—	28,318	100.0	28,318	—

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高							
1 工料		33,992		35,307		1,314	3.9
2 商品売上高		1,798		1,643		△ 155	△ 8.6
3 不動産賃貸収入		362		368		6	1.8
計		36,153	100.0	37,319	100.0	1,166	3.2
II 売上原価							
1 工料売上原価		31,990		33,283		1,292	4.0
2 商品売上原価							
(1) 売上商品原価	※1	1,262		1,149		△ 112	△ 8.9
(2) 商品諸掛	※2	362		374		12	3.3
小計		1,624		1,523		△ 100	△ 6.2
3 不動産賃貸費用	※3	152		146		△ 5	△ 3.5
計		33,767	93.4	34,953	93.7	1,186	3.5
売上総利益		2,386	6.6	2,366	6.3	△ 20	△ 0.8
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		98		64		△ 33	△ 34.4
2 給料手当		392		344		△ 47	△ 12.2
3 賞与引当金繰入額		8		8		0	△ 1.0
4 役員報酬		207		181		△ 25	△ 12.4
5 退職給付費用		72		67		△ 5	△ 8.0
6 法定福利費		81		76		△ 4	△ 5.6
7 福利厚生費		49		47		△ 1	△ 3.7
8 公租公課		43		44		0	1.6
9 交際費		38		43		4	12.3
10 減価償却費		134		123		△ 11	△ 8.8
11 研究開発費	※9	90		84		△ 6	△ 6.7
12 保険料		89		74		△ 15	△ 16.9
13 その他		410		447		36	8.8
計		1,717	4.7	1,606	4.3	△ 111	△ 6.5
営業利益		668	1.9	759	2.0	90	13.6
IV 営業外収益	※4						
1 受取利息		3		3		0	△ 9.9
2 受取配当金		45		73		27	62.0
3 雑益	※5	184		182		△ 1	△ 0.8
計		233	0.6	259	0.7	26	11.2

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日		当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外費用							
1 支払利息		167		182		14	8.8
2 雑損	※6	31		73		41	133.2
計		199	0.5	255	0.7	56	28.4
経常利益		703	2.0	763	2.0	60	8.6
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		23		2		△ 21	△ 90.2
2 投資有価証券売却益		32		90		58	179.1
計		56	0.1	92	0.3	36	65.1
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※7	29		44		14	48.7
2 投資有価証券売却損		29		—		△ 29	—
3 投資有価証券評価損		21		—		△ 21	—
4 貸倒引当金繰入額		—		0		0	200.0
5 役員退職慰労金		31		105		73	231.9
6 固定資産減損損失	※8	—		19		19	—
7 創業記念事業費		—		134		134	—
8 その他の特別損失		—		9		9	—
計		112	0.3	313	0.8	200	178.2
税引前当期純利益		646	1.8	543	1.5	△ 103	△ 16.0
法人税、住民税及び 事業税		118		99		△ 18	△ 16.0
法人税等調整額		239		298		59	24.7
計		357	1.0	398	1.1	40	11.3
当期純利益		288	0.8	144	0.4	△ 144	△ 49.9
前期繰越利益		362		—		△ 362	—
中間配当額		97		—		△ 97	—
当期末処分利益		553		—		△ 553	—

③ 利益処分計算書

		前事業年度 平成18年3月30日	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			553
II 利益処分額			
1. 配当金		194 (1株につき 5円00銭) 普通配当 2円50銭 記念配当 2円50銭	
2. 役員賞与		10	204
III 次期繰越利益			349

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(百万円)	2,410	1,436	—	1,436
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△ 2	△ 2
株式交換による変動			14	14
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	11	11
平成18年12月31日残高(百万円)	2,410	1,436	11	1,447

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(百万円)	602	756	400	553	2,313	△ 28	6,130	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△ 285	△ 285		△ 285	
利益処分による役員賞与				△ 10	△ 10		△ 10	
当期純利益				144	144		144	
自己株式の取得						△ 895	△ 895	
自己株式の処分						127	124	
株式交換による変動						793	807	
株主資本以外の項目の 事業年度中の増減額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	△ 150	△ 150	25	△ 114	
平成18年12月31日残高(百万円)	602	756	400	403	2,162	△ 3	6,016	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	1,892	1,892	8,023
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 285
利益処分による役員賞与			△ 10
当期純利益			144
自己株式の取得			△ 895
自己株式の処分			124
株式交換による変動			807
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 331	△ 331	△ 331
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 331	△ 331	△ 445
平成18年12月31日残高(百万円)	1,560	1,560	7,577

重要な会計方針

前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
<p>貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。</p> <p>1 有価証券の評価基準および評価方法 ①子会社株式及び関連会社株式 ：総平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法により処理しております。) 時価のないもの：総平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引の評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 商品、一般貯蔵品……先入先出法による原価法 使用中リネン……レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で消耗計算はつぎのように行うことしております。 ①ホテルリネン……3年定率 ②ユニフォーム……一定耐用期間 レンタルおよび ケミサプライ</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 有形固定資産……建物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 借入店舗造作 3年～18年 機械及び装置 5年～7年 工具器具 3年～20年 及び備品 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ①一般債権 貸倒実績率法によっております。 ②貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸借対照表および損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。</p> <p>1 有価証券の評価基準および評価方法 ①子会社株式及び関連会社株式 ：同左 ②その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。) 時価のないもの：同左</p> <p>2 デリバティブ取引の評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 有形固定資産……建物 同左 その他の有形固定資産 同左 無形固定資産……同左</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金……同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給対象期間に基づく支払賞与の見積額を設定しております。</p>	<p>賞与引当金…………… 同左</p>
<p>役員賞与引当金……………</p>	<p>役員賞与引当金……………当社は、役員に支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上することとしております。</p>
<p>退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。 (追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上許可を受け、平成17年6月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p>	<p>退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生すると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を定額法により翌期より費用処理しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。 ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 稟議規程に基づき決議され、取締役会において承認を受けております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
<p>8 消費税等の会計処理方法 消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>8 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準	_____	当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は19百万円減少しております。
2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	_____	当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,577百万円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
3 役員賞与に関する会計基準	_____	当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
4 企業結合に関する会計基準	_____	当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成15年10月31日企業会計審議会))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成17年12月27日企業会計基準委員会))に準じた方法で会計処理を行っております。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

<p>前事業年度 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が63百万円増加し、販売費及び一般管理費が0百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が64百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成17年12月31日		当事業年度 平成18年12月31日																										
※1	<p>預金、有形固定資産および投資有価証券のうち下記のもの を長期借入金3,362百万円、一年以内に返済する長期借入金 2,437百万円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,027</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,226</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>384</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,665百万円</td></tr> </table>	預金	27百万円	土地	2,027	建物	3,226	投資有価証券	384	計	5,665百万円	<p>預金、有形固定資産および投資有価証券のうち下記のもの を長期借入金3,452百万円、一年以内に返済する長期借入金 1,879百万円の担保に供しております。</p> <table border="1"> <tr><td>預金</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,027</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,083</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>302</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,441百万円</td></tr> </table>	預金	27百万円	土地	2,027	建物	3,083	投資有価証券	302	計	5,441百万円						
預金	27百万円																											
土地	2,027																											
建物	3,226																											
投資有価証券	384																											
計	5,665百万円																											
預金	27百万円																											
土地	2,027																											
建物	3,083																											
投資有価証券	302																											
計	5,441百万円																											
※2	<p>授権株数 普通株式 150,000,000株 発行済株式数 普通株式 39,000,000株であります。</p>	—																										
※3	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式88,930株 であります。</p>	—																										
※4	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係 会社に関するものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>買掛金</td><td>302百万円</td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td>543百万円</td></tr> </table>	買掛金	302百万円	長期差入保証金	543百万円	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係 会社に関するものは次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>買掛金</td><td>275百万円</td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td>474百万円</td></tr> </table>	買掛金	275百万円	長期差入保証金	474百万円																		
買掛金	302百万円																											
長期差入保証金	543百万円																											
買掛金	275百万円																											
長期差入保証金	474百万円																											
5	<p>債務保証 下記の会社等の金融機関借入金等に対して債務保証を 行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>マルハククリーニング協同組合(注1)</td><td>645</td></tr> <tr><td>共同リネンサプライ(株)</td><td>1,500</td></tr> <tr><td>東日本ホールセール(株)</td><td>600</td></tr> <tr><td>信和実業(株)</td><td>270</td></tr> <tr><td>(株)ケイシーケイエンタープライズ</td><td>6</td></tr> <tr><td>小計</td><td>3,021</td></tr> <tr><td>従業員(住宅資金)</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,022</td></tr> </tbody> </table> <p>(注1) 当組合員日本リネンサプライ(株)他6社に対す る融資残高についての債務保証であります。 (注2) 上記金額の内、根保証のものは極度額で開示 しております。</p>	被保証者名	保証金額 (百万円)	マルハククリーニング協同組合(注1)	645	共同リネンサプライ(株)	1,500	東日本ホールセール(株)	600	信和実業(株)	270	(株)ケイシーケイエンタープライズ	6	小計	3,021	従業員(住宅資金)	0	合計	3,022	<p>債務保証 下記の会社等の金融機関借入金等に対して債務保証を 行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者名</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>マルハククリーニング協同組合(注1)</td><td>466</td></tr> <tr><td>東日本ホールセール(株)</td><td>450</td></tr> <tr><td>合計</td><td>916</td></tr> </tbody> </table> <p>(注1) 当組合員日本リネンサプライ(株)他6社に対す る融資残高についての債務保証であります。 (注2) 上記金額の内、根保証のものは極度額で開示 しております。</p>	被保証者名	保証金額 (百万円)	マルハククリーニング協同組合(注1)	466	東日本ホールセール(株)	450	合計	916
被保証者名	保証金額 (百万円)																											
マルハククリーニング協同組合(注1)	645																											
共同リネンサプライ(株)	1,500																											
東日本ホールセール(株)	600																											
信和実業(株)	270																											
(株)ケイシーケイエンタープライズ	6																											
小計	3,021																											
従業員(住宅資金)	0																											
合計	3,022																											
被保証者名	保証金額 (百万円)																											
マルハククリーニング協同組合(注1)	466																											
東日本ホールセール(株)	450																											
合計	916																											
※6	<p>配当制限 「商法施行規則第124条第3号」に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は1,892百万円 であります。</p>	—																										
※7	<p>期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理して おります。当期末日は金融機関の休日であったため、 期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>1百万円</td></tr> </table>	受取手形	1百万円	<p>期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理して おります。当期末日は金融機関の休日であったため、 期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形</td><td>2百万円</td></tr> </table>	受取手形	2百万円																						
受取手形	1百万円																											
受取手形	2百万円																											

(損益計算書関係)

	前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日								
※1	商品売上原価の内訳は次のとおりであります。 商品期首たな卸高 70百万円 当期商品仕入高 1,257 商品期末たな卸高 65 商品売上原価 1,262	商品売上原価の内訳は次のとおりであります。 商品期首たな卸高 65百万円 当期商品仕入高 1,141 商品期末たな卸高 56 商品売上原価 1,149								
※2	商品諸掛の内訳は次のとおりであります。 給料手当 182百万円 店舗・事務所経費 82 集配及び運搬費 21 その他の経費 75 計 362	商品諸掛の内訳は次のとおりであります。 給料手当 184百万円 店舗・事務所経費 86 集配及び運搬費 23 その他の経費 79 計 374								
※3	不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 79百万円 固定資産税 43 その他の経費 29 計 152	不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 73百万円 固定資産税 39 その他の経費 33 計 146								
※4	関係会社に関する注記 ① 営業外収益に含まれている関係会社に関するものは次のとおりであります。 受取配当金他 26百万円	関係会社に関する注記 ① 営業外収益に含まれている関係会社に関するものは次のとおりであります。 受取配当金他 34百万円								
※5	雑益の主な内訳は次のとおりであります。 リネン補償金 58百万円 ケミ権利料 16 保険配当金 4 ウエス売却 2 保険関係収入 50 販売手数料 3 技術指導料 1	雑益の主な内訳は次のとおりであります。 リネン補償金 60百万円 ケミ権利料 11 保険配当金 48 ウエス売却 1 保険関係収入 3 販売手数料 4 技術指導料 1								
※6	雑損の主な内訳は次のとおりであります。 シンジケートローン手数料 23百万円	雑損の主な内訳は次のとおりであります。 シンジケートローン手数料 3百万円								
※7	固定資産処分損の内訳は建物5百万円、借入店舗造作0百万円、構築物0百万円、機械及び装置11百万円、車輛運搬具4百万円、工具器具及び備品3百万円、無形固定資産3百万円であります。	固定資産処分損の内訳は建物1百万円、借入店舗造作12百万円、構築物0百万円、機械及び装置15百万円、車輛運搬具3百万円、工具器具及び備品3百万円、土地1百万円、無形固定資産6百万円あります。								
※8		減損損失の内訳は次のとおりであります。 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県長野市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産については、各物件を最小単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度においては、今後の利用計画のない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により、評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	長野県長野市	遊休土地	土地	19百万円
場所	用途	種類	減損損失							
長野県長野市	遊休土地	土地	19百万円							
※9	一般管理費に含まれる研究開発費は90百万円あります。	一般管理費に含まれる研究開発費は84百万円あります。								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	88,930	2,487,260	2,567,581	8,609
合計	88,930	2,487,260	2,567,581	8,609

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち、11,982株は単元未満株式の買取による増加であり、2,475,278株は子会社が所有していた自己株式(白洋舎株式)を買い取ったことによる増加であります。

普通株式の自己株式の減少のうち、2,211,581株は平成18年9月1日実施の株式交換による減少であり356,000株は第三者割当による減少であります。

リース取引関係

前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日							当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記							リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記						
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形 固定資産	合計 (百万円)		使用中 リネン (百万円)	有形固定資産			無形 固定資産	合計 (百万円)
		機械 及び装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)			機械 及び装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器 具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)		
取得価額 相当額	475	2,288	338	324	36	3,462	取得価額 相当額	494	2,440	457	388	37	3,818
減価償却 累計額相 当額	135	1,183	112	189	23	1,642	減価償却 累計額相 当額	228	1,548	174	184	23	2,159
期末残高 相当額	339	1,105	226	135	13	1,820	期末残高 相当額	266	892	283	204	13	1,659
② 未経過リース料期末残高相当額							② 未経過リース料期末残高相当額						
1年以内 718百万円							1年以内 727百万円						
1年超 1,187							1年超 995						
合計 1,905							合計 1,722						
③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額							③ 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料 845百万円							支払リース料 882百万円						
減価償却費相当額 749							減価償却費相当額 776						
支払利息相当額 109							支払利息相当額 100						
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法							④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						
減価償却費相当額の算定方法							減価償却費相当額の算定方法						
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
利息相当額の算定方法							利息相当額の算定方法						
・リース料額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							・リース料額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						
オペレーティング・リース取引							オペレーティング・リース取引						
未経過リース料							未経過リース料						
1年以内 59百万円							1年以内 51百万円						
1年超 51							1年超 44						
合計 111							合計 95						
							(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。						

有価証券関係

前事業年度(平成17年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

前事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	当事業年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,956</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,195</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△34</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,161</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,299</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,166</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">995</td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">18.25</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">5.66</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.98</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8.28</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.35</td></tr> </table>	賞与引当金算入限度超過額	60百万円	退職給付引当金算入限度超過額	2,956	貸倒引当金損金算入限度超過額	43	未払事業税	40	未払事業所税	22	固定資産減価償却超過額	1	投資有価証券評価損	13	その他有価証券評価差額金	0	その他	57	小計	3,195	評価性引当金	△34	繰延税金資産合計	3,161	圧縮記帳積立金	531	その他有価証券評価差額金	1,299	退職給付信託設定益	335	繰延税金負債合計	2,166		995	流動資産－繰延税金資産	190百万円	固定資産－繰延税金資産	804	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	—	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	18.25	交際費の損金不算入	5.66	受取配当金の益金不算入	△0.98	その他	△8.28	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.35	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,648</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,908</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△42</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,866</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,075</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,942</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">923</td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">725</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">21.76</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td style="text-align: right;">8.44</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">△2.10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.57</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">73.35</td></tr> </table>	賞与引当金算入限度超過額	57百万円	退職給付引当金算入限度超過額	2,648	貸倒引当金損金算入限度超過額	43	未払事業税	13	未払事業所税	22	固定資産減価償却超過額	1	固定資産減損損失	8	投資有価証券評価損	9	その他有価証券評価差額金	4	繰越欠損金	51	その他	50	小計	2,908	評価性引当金	△42	繰延税金資産合計	2,866	圧縮記帳積立金	531	その他有価証券評価差額金	1,075	退職給付信託設定益	335	繰延税金負債合計	1,942		923	流動資産－繰延税金資産	198百万円	固定資産－繰延税金資産	725	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	—	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割額	21.76	交際費の損金不算入	8.44	受取配当金の益金不算入	△2.10	その他	4.57	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.35
賞与引当金算入限度超過額	60百万円																																																																																																																				
退職給付引当金算入限度超過額	2,956																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	43																																																																																																																				
未払事業税	40																																																																																																																				
未払事業所税	22																																																																																																																				
固定資産減価償却超過額	1																																																																																																																				
投資有価証券評価損	13																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																																				
その他	57																																																																																																																				
小計	3,195																																																																																																																				
評価性引当金	△34																																																																																																																				
繰延税金資産合計	3,161																																																																																																																				
圧縮記帳積立金	531																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,299																																																																																																																				
退職給付信託設定益	335																																																																																																																				
繰延税金負債合計	2,166																																																																																																																				
	995																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	190百万円																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	804																																																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	—																																																																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
住民税均等割額	18.25																																																																																																																				
交際費の損金不算入	5.66																																																																																																																				
受取配当金の益金不算入	△0.98																																																																																																																				
その他	△8.28																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.35																																																																																																																				
賞与引当金算入限度超過額	57百万円																																																																																																																				
退職給付引当金算入限度超過額	2,648																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	43																																																																																																																				
未払事業税	13																																																																																																																				
未払事業所税	22																																																																																																																				
固定資産減価償却超過額	1																																																																																																																				
固定資産減損損失	8																																																																																																																				
投資有価証券評価損	9																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	4																																																																																																																				
繰越欠損金	51																																																																																																																				
その他	50																																																																																																																				
小計	2,908																																																																																																																				
評価性引当金	△42																																																																																																																				
繰延税金資産合計	2,866																																																																																																																				
圧縮記帳積立金	531																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,075																																																																																																																				
退職給付信託設定益	335																																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,942																																																																																																																				
	923																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	198百万円																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	725																																																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	—																																																																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
住民税均等割額	21.76																																																																																																																				
交際費の損金不算入	8.44																																																																																																																				
受取配当金の益金不算入	△2.10																																																																																																																				
その他	4.57																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.35																																																																																																																				

1株当たり情報

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	自	平成18年1月1日 至 平成18年12月31日
1株当たり純資産額		205.95円		194.34円
1株当たり当期純利益		7.16円		3.79円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		同左
		1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎
		損益計算書上の当期純利益		損益計算書上の当期純利益
		288百万円		144百万円
		普通株式に係る当期純利益		普通株式に係る当期純利益
		278百万円		144百万円
		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
		利益処分による役員賞与金		利益処分による役員賞与金
		10百万円		一百万円
		普通株式の期中平均株式数		普通株式の期中平均株式数
		38,923,374株		38,195,924株

重要な後発事象

該当事項ありません。

2. 役員の変動(平成19年3月29日付)

1. 退任予定取締役

常務取締役 五十嵐 知信(いがらし ともお)

取締役 浦野 史一(うらの ふみかず)

取締役 平井 誠五(ひらい せいご)